

財 務 諸 表 等

2018 年度
(第 1 期事業年度)

自 2018 年 10 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

地方独立行政法人茨城県西部医療機構

目次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記 事 項	7

附属明細書

（1）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに減損損失の明細.....	10
（2）たな卸資産の明細	11
（3）有価証券の明細	11
（4）長期貸付金の明細	11
（5）長期借入金の明細	11
（6）移行前地方債償還債務の明細	12
（7）引当金の明細	13
（8）資産除去債務の明細	13
（9）保証債務の明細	13
（10）資本金及び資本剰余金の明細	14
（11）積立金等の明細及び目的積立金の取崩し明細.....	14
（12）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細.....	15
（13）地方公共団体等からの財源措置の明細	16
（14）役員及び職員の給与の明細	17
（15）開示すべきセグメント情報	17
（16）医業費用及び一般管理費の明細	18
（17）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細.....	20

添付資料

決算報告書

監査報告書

事業報告書（別冊）

財 務 諸 表

貸借対照表
(2019年3月31日)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位:円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		938,329,000	
建物	7,590,686,284		
建物減価償却累計額	▲ 192,982,594	7,397,703,690	
構築物	742,804,897		
構築物減価償却累計額	▲ 17,556,537	725,248,360	
機械装置	2,455,011,299		
機械装置減価償却累計額	▲ 244,335,162	2,210,676,137	
工具器具備品	101,106,777		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 10,094,104	91,012,673	
車両	7,290,376		
車両減価償却累計額	▲ 902,489	6,387,887	
有形固定資産合計		11,369,357,747	
2 投資その他の資産			
長期貸付金		6,700,000	
長期前払消費税		856,201,104	
投資その他の資産合計		862,901,104	
固定資産合計			12,232,258,851
II 流動資産			
現金及び預金		1,445,173,014	
医業未収金	491,835,971		
貸倒引当金	▲ 3,250,897	488,585,074	
未収入金		165,619	
たな卸資産		23,942,166	
前払費用		682,885	
流動資産合計			1,958,548,758
資産合計			14,190,807,609

貸借対照表
(2019年3月31日)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位:円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 固定負債			
資産見返補助金等	4,911,984,492		
移行前地方債償還債務	5,990,126,687		
退職給付引当金	1,549,743,317		
長期リース債務	48,211,200		
固定負債合計		12,500,065,696	
II 流動負債			
一年以内返済予定			
移行前地方債償還債務	451,937,616		
未払金	329,036,714		
未払消費税等	3,595,800		
医業前受金	5,535,000		
預り金	31,394,079		
預り補助金	679,210		
短期リース債務	21,226,590		
賞与引当金	148,404,856		
流動負債合計		991,809,865	
負債合計			13,491,875,561
(純資産の部)			
I 資本金			
設立団体出資金	408,949,000		
資本金合計		408,949,000	
II 資本剰余金			
資本剰余金	756,146,452		
資本剰余金合計		756,146,452	
III 繰越欠損金			
当期末処理損失	▲ 466,163,404		
(内当期総損失)	▲ 466,163,404		
繰越欠損金合計		▲ 466,163,404	
純資産合計			698,932,048
負債純資産合計			14,190,807,609

損益計算書
(2018年10月1日から2019年3月31日まで)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	898,296,445		
外来収益	437,332,406		
その他医業収益	59,214,644		
保険等査定減	▲ 5,509,705	1,389,333,790	
運営費負担金収益		586,690,918	
補助金等収益		9,440,128	
資産見返補助金等戻入		181,408,627	
雑益		222,380	
営業収益合計			2,167,095,843
営業費用			
医業費用			
給与費	1,217,540,030		
材料費	316,056,027		
経費	393,332,741		
研究研修費	1,360,085		
減価償却費	465,870,886	2,394,159,769	
一般管理費			
給与費	236,540,475	236,540,475	
営業費用合計			2,630,700,244
営業利益			▲ 463,604,401
営業外収益			
運営費負担金収益		14,361,082	
財務収益			
受取利息		364,694	
その他営業外収益		4,498,557	
営業外収益合計			19,224,333
営業外費用			
財務費用			
支払利息		14,361,082	
雑支出		6,973,016	
営業外費用合計			21,334,098
経常利益			▲ 465,714,166
臨時利益			
臨時利益合計			0
臨時損失			
その他臨時損失			449,238
臨時損失合計			449,238
当期純損失			▲ 466,163,404
当期総損失			▲ 466,163,404

キャッシュ・フロー計算書
(2018年10月1日から2019年3月31日まで)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料費の購入による支出	▲ 255,642,595
人件費支出	▲ 1,357,155,228
その他の業務支出	▲ 554,242,751
医業収入	1,037,858,349
運営費負担金収入	601,052,000
補助金等収入	3,107,873
その他の業務収入	4,839,018
小計	▲ 520,183,334
利息の受取額	199,075
利息の支払額	▲ 14,361,082
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 534,345,341
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,097,120
長期貸付金に関する支出	▲ 300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,397,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 176,815,172
リース債務の返済による支出	▲ 11,878,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 188,693,258
IV 資金増加額	▲ 725,435,719
V 資金期首残高	1,970,608,733
VI 資金期末残高	1,245,173,014

損失の処理に関する書類（案）

（地方独立行政法人茨城県西部医療機構）

（単位：円）

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 466,163,404
当期総損失	▲ 466,163,404
前期繰越欠損金	0
II 次期繰越欠損金	<div style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; padding: 2px 0;">▲ 466,163,404</div>

行政サービス実施コスト計算書
(2018年10月1日から2019年3月31日まで)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	2,394,159,769		
一般管理費	236,540,475		
営業外費用	21,334,098		
臨時損失	449,238	2,652,483,580	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	1,389,333,790		
雑益	222,380		
受取利息	364,694		
その他営業外収益	4,498,557	1,394,419,421	
業務費用合計			1,258,064,159
II 引当外退職給付増加見積額			2,439,030
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		0	0
IV 行政サービス実施コスト			1,260,503,189

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金に要する経費）については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～29年
構築物	2～50年
機械備品	2～20年
車両	2～6年

(2) 無形固定資産

該当事項はありません。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品とも最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却を行っております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,445,173,014 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲200,000,000 円
資金期末残高	1,245,173,014 円

2 重要な非資金取引

該当事項はありません。

III オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

IV 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピングの方法

法人が一体となって医療を担っていることから、法人全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込めない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する資産については、それぞれ個別にグルーピングします。

V 退職給付関係

1 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,618,167,152 円
勤務費用	49,038,766 円
退職給付の支払額	▲117,462,601 円
期末における退職給付債務	1,549,743,317 円

2 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整

未積立退職給付債務	1,549,743,317 円
退職給付引当金	1,549,743,317 円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	49,038,766 円
------	--------------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0%
-----	----

VI 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金調達及び運用については、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、地方債については法人移行前地方債となっております。また、国債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券や株式等の保有はありません。

なお、未収債権等に係る回収リスクは、会計規程に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注2)	差額
(1)現金及び預金	1,445,173,014	1,445,173,014	0
(2)医業未収金	488,585,074	488,585,074	0
(3)移行前地方債償還債務	(6,442,064,303)	(6,614,239,137)	▲172,174,834
(4)未払金	(328,936,714)	(328,936,714)	0

(注1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(4)未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。(3)移行前地方債償還債務は、1年以内返済予定額を含んでおり、時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

(単位：円)

契約内容	契約期間	契約額	翌事業年度以降支払予定額
茨城県西部メディカルセンター 総合施設管理業務委託	2018.10.1～2021.3.31	422,325,208	330,048,000
SPDシステム管理業務委託	2018.10.1～2022.3.31	92,792,000	85,536,000

IX 賃貸等不動産の時価の開示に関する事項

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表 等
(附屬明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第 85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
							当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,590,686,284	-	-	7,590,686,284	192,982,594	192,982,594	-	-	-	7,397,703,690	
	構築物	742,804,897	-	-	742,804,897	17,556,537	17,556,537	-	-	-	725,248,360	
	機械備品	2,453,296,199	1,715,100	-	2,455,011,299	244,335,162	244,335,162	-	-	-	2,210,676,137	
	工具器具備品	31,998,417	69,108,360	-	101,106,777	10,094,104	10,094,104	-	-	-	91,012,673	
	車両	7,290,376	-	-	7,290,376	902,489	902,489	-	-	-	6,387,887	
	計	10,826,076,173	70,823,460	-	10,896,899,633	465,870,886	465,870,886	-	-	-	10,431,028,747	
非償却資産	土地	938,329,000	-	-	938,329,000	-	-	-	-	-	938,329,000	
	計	938,329,000	-	-	938,329,000	-	-	-	-	-	938,329,000	
有形固定資産合計	土地	938,329,000	-	-	938,329,000	-	-	-	-	-	938,329,000	
	建物	7,590,686,284	-	-	7,590,686,284	192,982,594	192,982,594	-	-	-	7,397,703,690	
	構築物	742,804,897	-	-	742,804,897	17,556,537	17,556,537	-	-	-	725,248,360	
	機械備品	2,453,296,199	1,715,100	-	2,455,011,299	244,335,162	244,335,162	-	-	-	2,210,676,137	
	工具器具備品	31,998,417	69,108,360	-	101,106,777	10,094,104	10,094,104	-	-	-	91,012,673	
	車両	7,290,376	-	-	7,290,376	902,489	902,489	-	-	-	6,387,887	
	計	11,764,405,173	70,823,460	-	11,835,228,633	465,870,886	465,870,886	-	-	-	11,369,357,747	
投資その他の資産	長期貸付金	6,400,000	300,000	-	6,700,000	-	-	-	-	-	6,700,000	
	計	6,400,000	300,000	-	6,700,000	-	-	-	-	-	6,700,000	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	14,850,091	114,446,730	-	113,174,060	449,238	15,673,523	(注1)
診療材料	27,725,375	198,604,232	-	178,577,744	-	7,698,887	
事務消耗品	329,476	15,586,504	-	15,826,784	-	569,756	
計	42,904,942	328,637,466	-	307,578,588	449,238	23,942,166	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

該当ありません

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
長期貸付金	6,400,000	300,000	-	-	6,700,000	
計	6,400,000	300,000	-	-	6,700,000	

(5) 長期借入金の明細

該当ありません

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
平成2年度普通地方特別融資	15,679,475	-	2,935,643	12,743,832	6.60%	2021.3.25	
平成27年度地方公共団体金融機構資金第335号	21,000,000	-	-	21,000,000	0.50%	2046.3.20	
平成28年度地方公共団体金融機構資金第257号	173,400,000	-	-	173,400,000	0.60%	2047.3.20	
平成28年度地方公共団体金融機構資金第321号	1,581,700,000	-	-	1,581,700,000	0.60%	2047.3.20	
平成29年度地方公共団体金融機構資金第358号	1,487,000,000	-	-	1,487,000,000	0.50%	2048.3.20	
平成29年度地方公共団体金融機構資金第359号	200,000,000	-	-	200,000,000	0.01%	2023.3.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第47号	780,700,000	-	11,895,184	768,804,816	0.60%	2048.9.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第48号	872,100,000	-	13,287,806	858,812,194	0.60%	2048.9.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第49号	621,300,000	-	62,116,022	559,183,978	0.01%	2023.9.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第50号	866,000,000	-	86,580,517	779,419,483	0.01%	2023.9.20	
計	6,618,879,475	-	176,815,172	6,442,064,303			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,618,167,152	49,038,766	117,462,601	-	1,549,743,317	
賞与引当金	161,207,401	148,404,856	161,207,401	-	148,404,856	
貸倒引当金	3,689,047	-	215,770	222,380	3,250,897	(注1)
計	1,783,063,600	197,443,622	278,885,772	222,380	1,701,399,070	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権に係る引当額の洗い替えによるものです。

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません

(9) 保証債務の明細

該当ありません

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	筑西市出資	408,949,000	-	-	408,949,000	
	計	408,949,000	-	-	408,949,000	
資本剰余金	無償譲渡等	756,146,452	-	-	756,146,452	(注1)
	計	756,146,452	-	-	756,146,452	

(注1) 資本剰余金の無償譲渡等の期首残高には、法人設立時の設立団体及び旧組織（県西総合病院）に係る無償譲渡資産を計上しております。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩し明細

該当ありません

(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

12-1 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
2018年度	-	601,052,000	601,052,000	-	-	601,052,000	-	
計	-	601,052,000	601,052,000	-	-	601,052,000	-	

12-2 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	2018年度負担分	計
期間進行基準	409,875,746	409,875,746
費用進行基準	191,176,254	191,176,254
計	601,052,000	601,052,000

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1 特定施設費の明細

該当ありません

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
病院群輪番制病院運営費補助金	4,076,128	-	-	-	-	4,076,128	
子ども・子育て支援事業費補助金	5,364,000	-	-	-	-	5,364,000	
計	9,440,128	-	-	-	-	9,440,128	

13-3 工事費負担金等の明細

該当ありません

13-4 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
新中核病院整備事業補助金	159,597,416	-	158,918,206	679,210	
計	159,597,416	-	158,918,206	679,210	

13-5 長期預り工事負担金等の明細

該当ありません

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(270)	(4)	(-)	(-)
	12,799	2	-	-
職員	(204,644)	(149)	(-)	(-)
	1,160,029	309	117,462	17
計	(204,914)	(153)	(-)	(-)
	1,172,828	311	117,462	17

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人茨城県西部医療機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。また、職員については「地方独立行政法人茨城県西部医療機構医師給与規程」及び「地方独立行政法人茨城県西部医療機構職員給与規程」等に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当ありません

(16) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目		金 額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	691,334,094	
	賞与	62,578,874	
	賞与引当金繰入額	113,577,150	
	賃金及び報酬	152,848,913	
	退職給付費用	49,038,766	
	法定福利費	148,162,233	1,217,540,030
材料費			
	薬品費	113,997,492	
	診療材料費	198,604,232	
	給食材料費	3,454,303	316,056,027
減価償却費			
	建物減価償却費	192,982,594	
	構築物減価償却費	17,556,537	
	機械備品減価償却費	244,335,162	
	工具器具備品減価償却費	10,094,104	
	車両減価償却費	902,489	465,870,886
経費			
	福利厚生費	22,225	
	旅費交通費	1,180,475	
	職員被服費	603,850	
	消耗品費	15,891,575	
	消耗備品費	2,167,580	
	光熱水費	53,085,063	
	燃料費	7,141,651	
	印刷製本費	1,235,152	
	修繕費	5,956,630	
	保険料	354,520	
	広告料	395,000	
	賃借料	23,983,003	
	通信運搬費	3,829,270	
	委託料	197,717,787	
	諸会費	3,213,398	
	交際費	311,186	
	手数料	2,383,776	
	租税公課	137,500	
	雑費	73,723,100	393,332,741
研究研修費			
	研究材料費	689,780	
	謝金	50,000	
	図書費	601,786	
	研修費	18,519	1,360,085
	医業費用合計		2,394,159,769

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料及び手当	133,825,433	
賞与	14,215,709	
賞与引当金繰入額	17,540,693	
賃金及び報酬	35,953,570	
役員報酬	7,920,000	
法定福利費	27,085,070	236,540,475
一般管理費合計		236,540,475

(注1) 上記、一般管理費については、事務職員及び役員に係る給与費を計上。給与費以外の経費項目は医業費用に全額計上済。

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	適用
現金	3,062,914	
普通預金	1,242,110,100	
定期預金	200,000,000	
計	1,445,173,014	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	適用
入院未収金	347,884,179	
外来未収金	125,176,743	
その他	18,775,049	
計	491,835,971	

(医業未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	適用
給与費	183,447,000	
材料費	77,917,252	
固定資産購入費	1,766,340	
経費その他	65,906,122	
計	329,036,714	

添 付 資 料

2018 年度決算報告書

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
営業収益	2,187,867,000	1,640,276,476	▲ 547,590,524	
医業収益	1,604,924,000	1,050,190,305	▲ 554,733,695	
運営費負担金	582,943,000	586,690,918	3,747,918	
補助金等収益等	0	3,172,873	3,172,873	
その他営業収益	0	222,380	222,380	
営業外収益	42,987,000	19,515,549	▲ 23,471,451	
運営費負担金	18,110,000	14,361,082	▲ 3,748,918	
その他営業外収益	24,877,000	5,154,467	▲ 19,722,533	
臨時利益	0	0	0	
資本収入	0	176,815,172	176,815,172	
運営費負担金	0	176,815,172	176,815,172	
計	2,230,854,000	1,836,607,197	▲ 394,246,803	
支出				
営業費用	2,146,412,000	1,831,124,385	▲ 315,287,615	
医業費用	1,970,848,000	1,614,352,177	▲ 356,495,823	
給与費	1,271,481,000	882,640,606	▲ 388,840,394	
材料費	327,343,000	299,888,974	▲ 27,454,026	
経費	370,470,000	430,369,669	59,899,669	
研究研修費	1,554,000	1,452,928	▲ 101,072	
一般管理費	175,564,000	216,772,208	41,208,208	
営業外費用	55,426,000	21,333,253	▲ 34,092,747	
臨時損失	0	485,177	485,177	
資本支出	15,025,000	191,409,565	176,384,565	
建設改良費	15,025,000	14,294,393	▲ 730,607	
償還金	0	176,815,172	176,815,172	
長期貸付金	0	300,000	300,000	
計	2,216,863,000	2,044,352,380	▲ 172,510,620	
単年度資金収支(収入-支出)	13,991,000	▲ 207,745,183	▲ 221,736,183	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において、計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 上記数値は、消費税込みの金額を記載しております。

監査報告書

地方独立行政法人茨城県西部医療機構
理事長 水谷 太郎 様

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人茨城県西部医療機構の2018年10月1日から2019年3月31日まで第1期事業年度の業務及び会計について監査調査を行いました。

その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法と概要

私ども監事は、地方独立行政法人茨城県西部医療機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、必要な書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法律違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法の他、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。


2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状態を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、且つ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令に従い、予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (9) 理事の業務執行が法令等に適合することを確保する体制が整備され、また、その他法人の業務の適正を確保するための体制が整備され、適切に運用されていることを認めます。
- (10) 理事の業務遂行に関して、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。なお、理事と法人間の利益相反行為、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

2019年6月14日

地方独立行政法人茨城県西部医療機構

監事

篠崎 和典 

監事

山口 烈 